

福岡県宗像市における水産物トレーサビリティ導入と地域活性化への可能性の検討

九州大学大学院工学府都市環境システム 学生会員 逢姝 (PANG SHU)

九州大学大学院工学研究院 正会員 清野聡子
ティエスビジュアルリサーチ 非会員 長野晋平

1. 目的

日本では、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の普及に尽力し、その目標達成に積極的に取り組む団体、組織、企業の皆様とともに歩んでいくことを目的としている。近年の食文化の多様化や震災の影響が残る状況において、水産業の復興及び強化の実現が求められている。持続可能な漁業・環境・社会づくりに向け、食品に対する安全性を向上させ、水産物の価値を高める目的で、水産物トレーサビリティを実現するシステムが提唱されてきた。資源管理、地域活性化、持続可能な水産業・環境・社会を目的とした漁業者が消費者と繋がるように情報発信することが必要だと筆者は考える。対象地の宗像市では、豊富な水産物・世界遺産がある観光資源があり、漁業者の環境意識が高く中堅都市地域だが、地域魅力の発信力が高くない問題点がある。そこで、水産物トレーサビリティを導入することにより、漁獲物を高付加価値化し、水産物・地域に関連する情報を発信する必要がある。そのために、水産物トレーサビリティ普及が遅い要因を解決、宗像の特徴により宗像における「鐘崎天然とらふく (トラフグ)」トレーサビリティ・システムの構築が重要である。本研究では、宗像市において現地調査及び現地でのトレーサビリティの実験を行った。

2. 内容

2.1. 宗像における漁業実態調査

近年、地球温暖化や水質汚染など環境問題があり、水産資源の減少や海洋の生態系の破壊という悪い影響が進んでいる。平成 29 年度の水産白書により、漁獲量の減少や価格の低下により産業危機の状況になり、漁村地域と漁業に関わる方々が深刻な影響を受けている。国内有数の好漁場である玄界灘に面し、豊富な魚種・観光資源がある宗像市での総漁獲量も平成 3 年にピークになってから減少傾向にあり、生態系が破壊されつつある。そのため、宗像漁協や漁業者や地元の方によって様々な環境保全活動と漁業規制が行われている。環境保全活動では稚苗放流、竹漁礁作り、海岸清掃などが行われている。また漁業規制では、休漁期間設定、小型魚再放流、漁具の規制などが実施されている。しかし、良い漁獲物、美しい観光地、高い環境意識の発信力が高くないため、水産物トレーサビリティ・システムを通じ、それらの情報を発信しようと考えた。

宗像の水産物・水産物トレーサビリティについて市

民がどのように意識しているかを明らかにし、今後水産物トレーサビリティ実証実験の基礎資料とすることを目的として、宗像におけるトレーサビリティの導入検討予備調査を行った。宗像国際環境会議参加者と道の駅むなかたの消費者を実施対象とし、回答を回収した (図-1)。

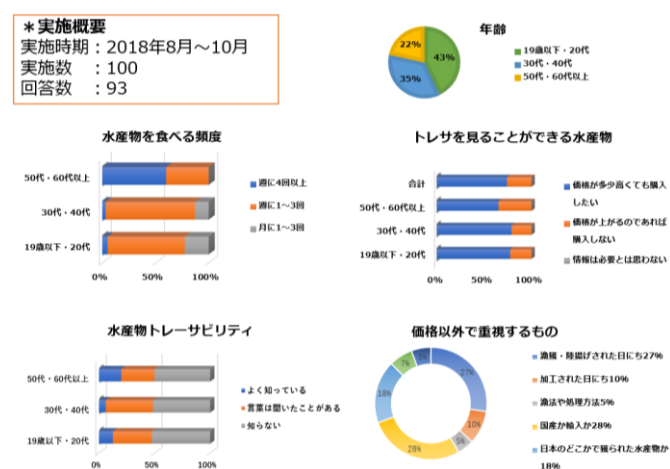


図-1 アンケート回答の一部

2.1.2 結果と考察

回答により、(1) 水産物トレーサビリティを知っている人が少ないので、水産物トレーサビリティということ消費に伝えるのが必要 (2) 水産物の質・産地について関心を持っている (3) ブランド化より、トレーサビリティとエコラベル認証をしてほしいということが分かった。

漁協・地元のお店の方、漁師さん・海女などに聞き取り調査 (表-1) を行ったうえに、トレーサビリティの実験を取り組んだ。実験の時期と漁期、データ統計、実験の実行性・持続性などを含め考え、魚種は名物の鐘崎天然とらふくにした。時期は漁期と一緒1月からになった。ご協力店は旅館がある御宿はなわらびとはつしろになった。

表-1 聞き取り調査結果

漁師さん	トレーサビリティのことに興味がある
海女さん	地元の魚がブランド商品になってほしい 漁場での作業が厳しいが、若い人が協力でき努力していることを知ってほしい
漁業協同組合の職員	トレーサビリティ実験に協力できる、漁港で丸ごと1匹で出荷されるお魚の方がやりやす 同時に同じ魚を入荷するお店が協力できるか メニューが決まっているので、魚種選を考

お店の方 トレーサビリティーの設定ができる

2.2 鐘崎天然とらふくトレーサビリティーの実験構築

2.2.1 トレーサビリティー・システム概要 (図-2)

宗像で検討されているトレーサビリティー・システムについて、QRコードを情報伝達媒体としている。事前にQRコードが印刷されたカードを発行しておく。漁業者がスマートフォンを用いてトレーサビリティー情報（漁獲物の写真やお魚の情報）をサーバーに登録する。その登録されたトレーサビリティー情報が表示されるホームページにアクセスするQRコードカードを漁獲物とともに出荷する。消費者はそのカードのQRコードを読み取りことにより、トレーサビリティー情報を確認するとともに、ホームページに記載されているその商品の情報や宗像の情報を閲覧することができる。ホームページにはSNSのシェアボタンが設置されており、その情報を簡単にSNSに投稿することができるため、消費者がトレーサビリティー情報や宗像の情報を世界中に拡散することが期待できる。

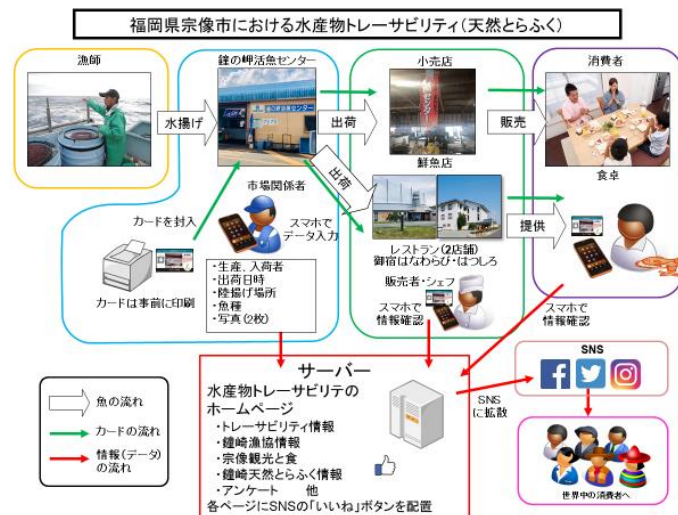


図-2 鐘崎天然とらふくトレーサビリティーの概要

2.2.2 実験構築

1) トレーサビリティーHP (図-3)

スマホより登録されたトレーサビリティー情報だけでなく、漁協の方・漁師さんに取材を行い、漁獲している魚の解説、漁業の紹介、アンケートなどのページを作成した。

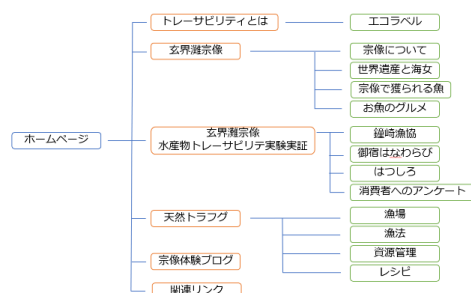


図-3 サイトマップ

2) 店舗のセッティング (図-4)

お客様にトレーサビリティーの情報を伝えるように、ポスター・チラシを設定している。同時にアンケート調査を行う。



図-4 トレーサビリティーのポスター

2.2.3 考察

Google Analytics を利用し、トレーサビリティーのHPのアクセスを解析した。公開直後にトレーサビリティー実験に関するページに多くのアクセスがあった。QRコードとポスター配布の効果があったと考えられた。

実験中のアンケート調査を通じ、トレーサビリティーがよく分からない消費者が料理を待つ時にHPを閲覧することに興味があることが分かった。HP内容を面白く豊富にする必要があると考えられた。

3. 結論と考察

宗像の水産が持続可能に発展するため、トレーサビリティー・システムの必要性、トレーサビリティーの意義・重要性が認識され、トレーサビリティー自体の認知度はこれまでに比べて飛躍的に高くなっている。しかし、日本では水産物トレーサビリティーが普及していない状況なので、今の時期に先頭に立つことで、水産物に付加価値も高いし、宗像水産物・地域の魅力も発信できる。トレーサビリティーを通じ、経営者としてはリスク管理が強化されることであり、消費者にとっては安全が増す。また、2020年東京五輪でも持続可能性を指向している水産物の調達が要請される。さらに、欧米には食品の全体的にトレーサビリティーが義務付けられている。宗像の水産物の将来を考え、今からトレーサビリティー・システムを導入するのが効果的と考えられる。

地域が持続可能に発展するため、食と観光の連携、地域活性化が推進されている。水産白書によれば、6次産業化は農林水産物をはじめとする「資源」を活用し、新たな付加価値を生み出す地域ビジネスや新産業を創出することとされ、加工・直売、レストラン、民宿、体験漁業、遊漁が示されている。日本海沿岸の海女発祥の宗像市には、世界文化遺産が登録されたため、高まった知名度を利用し、観光ツアー・魚料理・水産文化体験・環境イベントが繋がれるなら、地域活性化に良くなることが可能であると考えられる。